PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

61-024170

(43) Date of publication of application: 01.02.1986

(51)Int.Cl.

H01M 8/06 H01M 8/02

(21)Application number : 59-146323

(71)Applicant: MITSUBISHI ELECTRIC CORP

(22)Date of filing:

13.07.1984

(72)Inventor: MATSUMURA MITSUYA

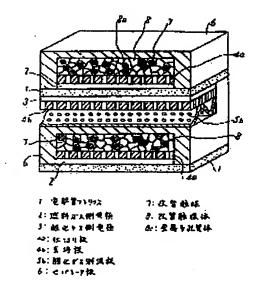
YOSHIMURA MOTOMU URUSHIBATA HIROAKI

(54) FUSED CARBONATE TYPE FUEL CELL

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain a fuel cell allowing the uniform contact between a reforming catalyst and the reaction gas and the efficient utilization of the reforming catalyst, suppressing the activation deterioration of the reforming catalyst, and having the reforming catalyst body easy for handling by arranging in a fuel gas passage the reforming catalyst body fixed with a catalyst carried by a carrier in a porous body.

CONSTITUTION: A reforming catalyst 7 carried by a carrier is fixed in a reforming catalyst body 8. The fuel gas mainly consisting of hydrogen carbide and steam is fed to a porous reforming catalyst body 8 arranged on a fuel gas passage and is reformed into the fuel gas mainly consisting of hydrogen and carcon monoxide by



the action of the reforming catalyst 7. The generated hydrogen and carbon monoxide is diffused through the space section of the reforming catalyst body 8 and is fed to a fuel gas side electrode 2 via a partition plate 4a to be dissipated, thus generating electric energy and byproduct thermal energy. Accordingly, the reforming catalyst 7 is fixed by a metal porous body 8a, thereby good diffusion of the reaction gas and generated gas is maintained, and the reforming catalyst can be efficiently utilized. In addition, the reforming catalyst 7 is formed in one body with the metal porous body 8a, and the handling is easy during assembling or the

like.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

FUSED CARBONATE TYPE FUEL CELL

Patent number:

JP61024170

Publication date:

1986-02-01

Inventor:

MATSUMURA MITSUYA; YOSHIMURA MOTOMU;

URUSHIBATA HIROAKI

Applicant:

MITSUBISHI ELECTRIC CORP

Classification:

- international:

H01M8/06; H01M8/14; H01M8/06; H01M8/14; (IPC1-7):

H01M8/02

- european:

H01M8/06; H01M8/06B2B; H01M8/14B2

Application number: JP19840146323 19840713 Priority number(s): JP19840146323 19840713

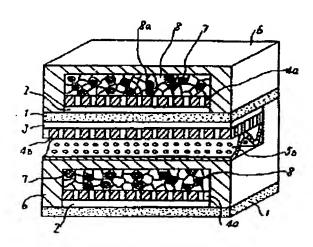
Report a data error here

Also published as:

园 US4618543 (A1)

Abstract of **JP61024170**

PURPOSE:To obtain a fuel cell allowing the uniform contact between a reforming catalyst and the reaction gas and the efficient utilization of the reforming catalyst, suppressing the activation deterioration of the reforming catalyst, and having the reforming catalyst body easy for handling by arranging in a fuel gas passage the reforming catalyst body fixed with a catalyst carried by a carrier in a porous body. CONSTITUTION:A reforming catalyst 7 carried by a carrier is fixed in a reforming catalyst body 8. The fuel gas mainly consisting of hydrogen carbide and steam is fed to a porous reforming catalyst body 8 arranged on a fuel gas passage and is reformed into the fuel gas mainly consisting of hydrogen and carcon monoxide by the action of the reforming . catalyst 7. The generated hydrogen and carbon monoxide is diffused through the space section of the reforming catalyst body 8 and is fed to a fuel gas side electrode 2 via a partition plate 4a to be dissipated, thus generating electric energy and byproduct thermal energy. Accordingly, the reforming catalyst 7 is fixed by a metal porous body 8a, thereby good diffusion of the reaction gas and generated gas is maintained, and the reforming catalyst can be efficiently utilized. In addition, the reforming catalyst 7 is formed in one body with the metal porous body 8a, and the handling is easy during assembling or the like.



7: 电新装マトリクス

2: 左升かえ側电極

J: 酸化分2 侧电径 40: 位切り板

46:支持校 51:越北矿x侧该校

6: CIT1-9 12

7: 改智敏级 8: 改質融级体 你: 含属与孔管体

W. 2 W 7 C

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑲ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭61-24170

Mint Cl.

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和61年(1986)2月1日

H 01 M 8/02 R - 7623 - 5 H R - 7623 - 5 H

未請求 発明の数 1 (全6頁) 審査請求

60発明の名称

溶融炭酸塩形燃料電池

②特 阿 昭59-146323

❷出 願 昭59(1984)7月13日

砂発 明 者 松 村 光

尼崎市塚口本町8丁目1番1号 三菱電機株式会社中央研

四発 明 者 吉 村・ 究所内

求 尼崎市塚口本町8丁目1番1号 三菱電機株式会社中央研

@発 明 畑 広 明 尼崎市塚口本町8丁目1番1号 三菱電機株式会社中央研

究所内

砂出 願 人 三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

砂代 理 人 弁理士 大岩 増雄

外2名

1. 発明の名称

溶融炭酸塩形燃料電池

2. 特許請求の範囲

(1) 多孔質体中に、担体に担持された触媒が固着 された改質触媒体を燃料ガス流路内に配図した溶 融炭酸塩形燃料電池。

②多孔質体は、金属多孔質体である特許請求の 範囲第1項記載の溶融炭酸塩形燃料電池。

(3) 金属多孔質体は、発泡金属である特許簡求の 範囲角 2 項記載の溶融炭酸塩形燃料電池。

(4) 金属多孔質体は、ニッケル又はニッケル系合 金である特許請求の範囲第2項又は第8項記載の 溶融炭酸堪形燃料電池。

発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

この発明は、溶融炭酸塩形燃料電池、特にその 改質触媒体の構造に関するものである。

(従来の技術)

角 4 図は従来の改質触媒を用いた内部改質型器

函炭酸塩形燃料電池を一部断面で示す組織図であ

同図において(1)は電解質マトリクス、(2)は燃料 ガス卿電極、③は酸化ガス卿電極である。 (4a) は燃料ガス側電極臼を支持し且つ後述する改質触 媒を燃料ガス側電極印から分離する仕切り板であ る。(4b)は酸化ガス側電板(3)を支持する支持板で ある。(5a)、(5b)はそれぞれ燃料ガス朗、酸化ガ ス側に反応ガス流路を形成するための燃料ガス側 波板、酸化ガス側波板である。 (6) は燃料ガス流路 と酸化ガス流路とを分離し、且つ電解質マトリク ス(1)、燃料ガス側電極(2)、酸化ガス側電極(3)より 構成される単層池を複数積層する際に単電池を電 気的直列に接続する役目をするセパレータ板であ る。のは改質触媒である。上記改質触媒のは例え ばアルミナ・マグネシアを主成分とする担体上に ニッケルを担持させたもので、一般には数ミリ程 度の大きさの球または円柱状のものが市販されて

次に動作について説明する。炭化水素・スチー

ムを主成分とする燃料ガス、酸素と二酸化炭素を主要成分とする酸化ガスは十字流形式で溶融炭酸 塩形燃料電池に供給され、それぞれ燃料ガス流路・酸化ガス流路に導入される。燃料ガス中の炭化水素は改質触媒のの作用により下式に示すように水素 および一酸化炭素を主成分とする燃料ガスに変質される。反応全体としては吸熱反応であり、溶融炭酸塩形燃料電池で耐生する熱エネルギーを直接利用する。

$$CH_4 + H_2 O \rightarrow CO + 3H_2 + 49.8 \text{ Ka} \ell / \text{mo} \ell$$
 (1)
 $CnHm + nH_2 O \rightarrow nCO + \frac{m+2n}{2} H_2$ (2)

CO + H₂ O → CO₂ + H₂ - 9.8 Ka l/mol (3) 燃料ガス流路内で生成した水薬・一酸化炭薬、および酸化ガス中の酸素・二酸化炭素はそれぞれ仕切り板(4a)、支持板(4b)の孔部分を拡散し、燃料ガス饲電板(2)、酸化ガス側電極(3)においてそれぞれ次式に示すような反応を起こす。

(燃料ガス側質板)

$$H_2 + CO_2^2 \rightarrow H_2 O + CO_2 + 2e$$
 (4)

 $CO + H_2 O \rightarrow H_2 + CO_2$ (5)

場合活性低下が起こるため、例えば仕切り板(4a)により直接の接触を避けている。しかし機器の振動時や電解質の補給時などにおいては改質触媒のと電解質との接触が起こりえる。その場合器1図に示すような改質触媒のが互いに接触するような精造においては改質触媒のの一部が環解質により流れた場合でもそれが広い範囲にまで広がり、大きな活性低下をもたらすという欠点があった。

従来の改質触媒を用いた溶融炭酸塩形燃料電池は以上のように構成されているので、電解質の温れに対して弱く、改質触媒と反応ガスとの均一な接触が難しく、また電池の組み立て時において取り扱いが面倒であるという欠点があった。

この発明は上記のような従来のものの欠点を除去するためになされたもので、改質触媒と反応ガスとの均一な接触即ち効率的な改質触媒の利用を実現し、電解質の濡れの伝播を防ぎ又取り扱いが容易な改質触媒体を有する格職炭酸塩形燃料電池を提供するものである。

(酸化ガス倜電極)

1/2 O2 + CO2 + 2e → CO2 - (6)

これらの化学・電気化学反応を通して燃料ガスの持っている化学エネルギーが電気エネルギーと刷生する熱エネルギーとに変換される。先に述べたように副生する熱エネルギーの殆どがガス流路内において炭化水業の分解の反応熱に利用され大巾な熱効率の改容をもたらし、これが内部改質方式の特徴の一つとなっている。

先に述べたように一般に市販されている改質触媒は球または円柱状の粒子であるため例えば倒触ので表域保持する必要があった。しかしなが料である。のような形式では内部改質型溶酸しいのなが、 を充域保持する必要である。しかしなが料でのような形式では内部改質型溶酸しい。またな関いの組織のの均一な充填が難しく改質触媒のの均一な充填が難しくな質をして有効な改質性のの利用が行えないという欠点があった。

また改質触媒のは本来電解質マトリクス(1)、燃料ガス側電極(2)に含まれている関解質と接触した

(問題点を解決するための手段)

この発明の溶融炭酸塩形燃料電池は、多孔質体中に、担体に担持された触媒が固着された改質触媒体を燃料ガス流路内に配置したものである。

〔 閲覧点を解決するための手段の作用〕

この発明は、多孔質体中に、担体に担持された 触媒が固着された改質触媒体を使用しているので、 反応ガスおよび生成ガスの良好な拡散ができ、効 率的な改質触媒の利用が可能であり、改質触媒が 多孔質体と一体化されておるので組み立て時の取 り扱いが容易である。又改質触媒同志が非接触の 状態で多孔質体に固着されているため、改質触媒 同志の直接接触による電解質の濡れの伝播を防ぎ 電解質の濡れによる改質触媒の活性低下を抑える ことができる。

以下、この発明の一実施例を図について説明する。第2図はこの発明の主要部である改質触媒体(8)の一例を示す模式的斜視図である。改質触媒体(8)は多孔質体、この場合は金属多孔質体(8a)およ

TO AND INTO A SECURITION OF THE PROPERTY OF THE SECURITION

特別昭61-24170(3)

び上記金属多孔質体(8a)内部に固着された改質触 媒切より構成される。

ての改質態媒のは、例えばアルミナ・マグネシア を主成分とする担体上にニッケルなどの治媒を担 持させたものである。

第1 図はこの発明の一実施例を示するので、上記 改質触媒体(6)を燃料ガス流路内に設置した溶融炭 酸塩形燃料管池を一部断面で示す斜視図である。 同図において、従来例同様(1)は電解質マトリクス、 (2)は燃料ガス側電極、(3)は酸化ガス側電極、(4a) は仕切り板、(4b)は支持板、(5b)は酸化ガス側波 板、(6)はセパレータ板である。(8)は改質触媒体で あり、その内部に担体に担持された改質触媒(7を 固着している。

次にこの発明による改質触媒体(8)を用いた溶融 炭酸塩形燃料電池の動作について脱明する。炭化 水薬とスチームを主成分とする燃料ガスは、燃料 ガス流路に配置された多孔性の改質触媒体(8)に供 給され、改質触媒(7)の作用により(1)、(2)、(3)式に 従い水楽・一酸化炭素を主成分とする燃料ガスに 政質される。生成した水素・一酸化炭素は改質触媒体(8)の空間部分を拡散し、仕切板(4a)を経て燃料ガス側電極(2)に供給され、電気化学・化学反応(4)・(5)式に従い消費され、電気エネルギーと削生する紙エネルギーとを生み出す。

この発明の実施例においては、改質触媒のを多 孔性の金属多孔質体(8a)により固着しているため、 反応ガスおよび生成ガスの良好な拡散を保ち、効 率的な改質触媒の利用が可能である。

て安定なりチウムアルミネート (LiAIO2)を担体 とし触媒を狙持させた改質触媒のを用いた改質触 媒体 (8)を利用することにより、より安定した触媒 特性が得られる。

先に述べたように改質的媒体(8)の内部で反応ガス および生成ガスの良好な拡散を保つためには金属 多孔質体(8a)の多孔率が重要であり、金属多孔質 体(8a)の多孔率としては好ましくは 50 ー 99 %が 望ましく、孔径としては 0.5 mm ~ 8 mm が望ましい。 金属多孔質体(8a)としては焼結金属、発泡金属な どが利用できるが、容易に大きな多孔率を実現で きる発泡金属を用いる場合について以下その製法 を説明する。

番8図は金属多孔質体として発泡金属を利用する場合の製造工程を示したものである。樹脂材料・ 発泡材料・改質触媒材料を発泡材料の発泡温度以下で混練し、発泡径を規制するために、圧力等の 適切な条件で発泡材料の発泡温度以上で発泡材料 を発泡させた後、樹脂を硬化させて、改質触媒材料が分散された発泡樹脂を成型する。例えば、樹

脂材料としてノボラック型のフェノール樹脂が 100 **重量部、発泡材料がペンゼンスルホニルヒドラジ**、 ド6重量部、硬化剤がヘキサメチレンテトラミン 12 重量部、及び改質無謀40重量部(日揮化学社 製、商品名N- 189)を60℃で混練し、常圧 120 じで加熱発泡させ 180 じで硬化させて、改質触媒 材料が分散された発泡樹脂を成型する。又樹脂材 料としては、他にポリエチレン、ポリプロピレン、 ポリウレタン、及びポリスチレンなどを始めとす る一般の発泡樹脂が用いられ、発泡材料としては、 他に重炭酸ナトリウム、アゾ化合物、インシアネ ート、及びヘキサン、ペンゼン等の有機溶剤等の 一般の発泡材料が用いられている。次に発泡樹脂 の気泡部分の表面に無電解メッキにより導電処理 を行う。次に電気メッキによりNiなどの金属を発 泡樹脂の気泡部分の表面に折出せしめ、金属によ る骨格構造を形成する。 最後に樹脂の分解温度例 えば 500 で以上で熱処理を行い樹脂を分解せしめ、 金属の骨格構造即ち金属多孔質体(8a)およびそれ により閉じ込められた改質触媒のよりなる改質触

特問昭61- 24170 (4)

媒体(8)を得る。

なお上記製造工程では第8図における改質触媒材料として担体(触媒担体)上に既に触媒活物質を担持させた改質触媒のを用いる場合について述べたが、別の製造工程として第8図における改質触媒材料に相当するものとして触媒担体のみをまず用い、触媒活物質は第8図の導電処理工程においてまたは熱処理工程後にNi溶液に浸渍し折出させ担持させる方法も可能である。

なお、上記実施例では、改質触媒体を溶融炭酸塩形燃料電池の燃料ガス流路内部において改質反応を行う形式のものについて説明したが溶融炭酸塩形燃料電池のマニホルドの中に改質触媒体を装着してもよい。

(発明の効果)

以上のようにこの発明は、多孔質体中で、担体に担持された触媒が固着された改質触媒体を燃料ガス流路内に配置したので、改質触媒と反応ガスとの均一な接触ができ、そのため効率的な改質触媒の利用ができ、観解質の濡れの伝播を防いで改

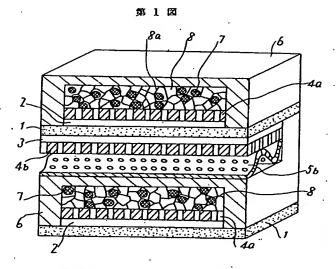
質触媒の活性低下を抑え、又取り扱いが容易な改 質触媒体を有する溶融炭酸塩形燃料電池を得ることができる。

4. 図面の簡単な説明

第1 図はこの発明の一実施例の溶融炭酸塩形燃料電池を一部断面で示す斜視図、第2 図はこの発明の主要部の改質触媒を模式的に示す斜視図、第8 図はこの発明の主要部の改質触媒の製造工程を示す工程図、第4 図は従来の溶験炭酸塩形燃料電池を一部断面で示す斜視図である。

図において、のは改質触媒、(8)は改質触媒体、(8a) は金属多孔質体である。

なお 図中 同一符号 は 同一又 は 相当 部分 を 示す。 代 理 人 大 岩 増 雄



7: 改管触框

8:改货融保体

8a:金属多孔整体

1: 電解質マトリクス

2: 燃料加入侧电极

3: 酸化加入侧电极

40: 仕切り板

46:支持板

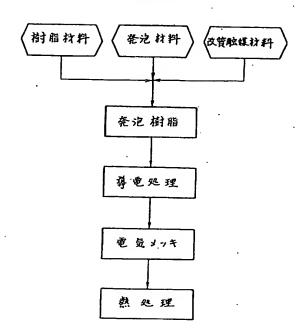
56:酸化かス側波板

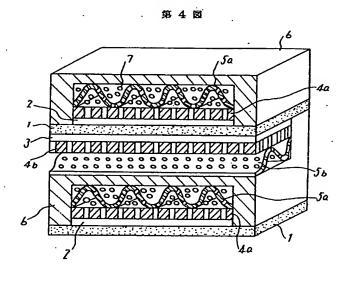
6:セパレータ板



-344-

第3図





正 春 (自発)

昭和

特許庁長官殿

1. 事件の表示

特願昭 59-146828

2. 発明の名称

溶融炭酸塩形燃料電池

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

住 所 東京都千代田区丸の内二丁目 2番 3号 名 称 (601) 三菱電機株式会社

代丧者 片 山 仁 八 郎

4.代 理 人

住 所

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三菱电极株式会社内

氏 名 (7375) 弁理士 大 岩 均 雄

(運然先 (3/2)3)3421特許部)



方式

5. 補正の対象

明細書の特許請求の範囲および発明の詳細な説

6. 補正の内容

(1) 明細書の特許 請求の範囲を別紙のとおり訂正 する。

(2)明細費の第8頁第10行および第12行の「KaV mol」を「Kcal/mol」とそれぞれ訂正する。

(3) 同、第5 頁第4 行の「第1 図」を「第4 図」 と訂正する。

(4) 同、第6頁第8行、第7行、第7頁第1行お よび第11頁第17行の「固着された」を「固着また は保持された」とそれぞれ訂正する。

(6) 同、第 6 頁第12行および第 8 頁第18行の「固 着されている」をそれぞれ「固着または保持され ている」と訂正する。

(6) 同、第7頁第14行および第8頁第7行の「固 着している」をそれぞれ「固着または保持してい る」と訂正する。

(7) 同、第9頁第1行の「LIAIO』」を「LIAIO』」

特開昭61- 24170 (6)

と訂正する。

7. 旅付書類の目録

補正後の特許請求の範囲を記載した書面

1 通

以 上

特許請求の範囲

(1) 多孔質体中に、担体に担持された触媒が固着 または保持された改質触媒体を燃料ガス流路内に 配置した溶融炭酸塩形燃料電池。

(2) 多孔質体は、金属多孔質体である特許簡求の 範囲第1項配載の溶融炭酸塩形燃料電池。

(3) 金属多孔質体は、発泡金属である特許請求の 範囲第 2 項記載の溶融炭酸塩形燃料電池。

(4) 金属多孔質体は、ニッケル又はニッケル系合金である特許時求の範囲第2項又は第8項記載の溶融炭酸塩形燃料電池。

The first of the mark of extended the property of suggestion of the property of

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record.

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
□ other.

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.